

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成20年3月31日現在)	(ご参考)	科 目	当 期 末 (平成20年3月31日現在)	(ご参考)
		前 期 末 (平成19年3月31日現在)			前 期 末 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産	2,166,611	2,047,667	I 固定負債	541,995	424,107
A 電気通信事業固定資産	1,794,720	1,671,816	1 社 債	207,967	167,979
(1) 有形固定資産	1,525,235	1,444,680	2 長期借入金	259,178	191,068
1 機械設備	694,759	674,469	3 退職給付引当金	16,800	16,911
2 空中線設備	232,652	206,936	4 ポイントサービス引当金	41,884	29,606
3 端末設備	6,045	6,641	5 完成工事補償引当金	2,053	3,002
4 市内線路設備	66,605	57,273	6 その他の固定負債	14,110	15,537
5 市外線路設備	46,048	52,962	II 流動負債	592,337	841,280
6 土木設備	40,907	50,486	1 1年以内に期限到来の固定負債	89,902	254,283
7 海底線設備	24,410	34,047	2 買掛金	65,694	137,292
8 建物	181,699	172,544	3 短期借入金	31,110	32,089
9 構築物	25,530	25,617	4 未払金	238,167	253,784
10 機械及び装置	2,446	2,433	5 未払費用	5,122	5,454
11 車両	194	205	6 未払法人税等	72,744	96,031
12 器具、器具及び備品	26,317	21,563	7 前受金	56,448	34,613
13 土工	50,861	50,785	8 預り金	16,131	12,293
14 建設仮勘定	126,755	88,713	9 賞与引当金	16,915	15,345
(2) 無形固定資産	269,484	227,136	10 役員賞与引当金	99	92
1 海底線使用権	3,564	3,814	負債合計	1,134,333	1,265,387
2 施設用ソフトウエア	230,056	182,255			
3 ソフトウェア	25,472	30,076			
4 の特許権	6	7			
5 借入債権	1,421	1,422			
6 その他の無形固定資産	2,243	2,185			
B 附帯事業固定資産	12,797	11,598			
(1) 有形固定資産	6,139	5,742			
(2) 無形固定資産	6,658	5,856			
C 投資その他の資産	359,093	364,252			
1 投資有価証券	45,730	51,042			
2 関係会社株	104,567	78,578			
3 出資株	10,130	10,130			
4 関係会社出資金	1,331	196			
5 関係会社貸付金	330	446			
6 関係会社長期貸付金	—	1,534			
7 長期前払費用	64,475	54,720			
8 繰延税金資産	94,444	111,738			
9 敷金・保証金	37,713	36,816			
10 その他の投資及びその他の資産	10,611	28,122			
II 流動資産	△10,242	△9,073			
1 現金及び預金	616,530	698,685			
2 受取手形	53,833	154,281			
3 売掛金	577	—			
4 未収入金	382,681	398,355			
5 有価証券	49,046	30,839			
6 貯蔵品	3,000	18,992			
7 前払費用	59,366	51,983			
8 繰延税金資産	—	3			
9 関係会社短期貸付金	12,560	9,897			
10 関係会社短期貸付金	49,404	42,006			
11 その他の流動資産	15,688	4,810			
	3,394	2,189			
	△13,021	△14,673			
資産合計	2,783,142	2,746,353	III 新株予約権	494	136
			純資産合計	1,648,808	1,480,965
			負債・純資産合計	2,783,142	2,746,353

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	(ご参考) 前 期
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
I 電気通信事業営業損益		
(1) 営業収益	2,688,516	2,537,526
(2) 営業費用	2,386,591	2,238,787
1 営業費用	1,215,275	1,104,918
2 運用費用	448	612
3 施設保全費	212,235	194,891
4 共通費	2,190	2,746
5 管理費	86,835	95,325
6 試験研究費	11,509	9,265
7 減価償却費	335,456	312,577
8 固定資産除却費	23,260	26,877
9 通信設備使用料	463,249	457,343
10 租税公課	36,129	34,227
電気通信事業営業利益	301,925	298,739
II 附帯事業営業損益		
(1) 営業収益	768,117	703,714
(2) 営業費用	692,430	681,218
附帯事業営業利益	75,687	22,496
営業利益	377,612	321,235
III 営業外収益	21,721	24,903
1 受取利息	534	569
2 有価証券利息	369	58
3 受取配当金	4,622	5,825
4 有価証券売却益	—	60
5 匿名組合分配金収入	7,899	7,968
6 雑収	8,296	10,419
IV 営業外費用	12,178	14,476
1 支払利息	5,010	5,988
2 社債利息	4,863	5,808
3 雑支出	2,303	2,679
経常利益	387,155	331,662
V 特別利益	3,882	485
1 投資有価証券売却益	—	485
2 関係会社株式売却益	199	—
3 抱合せ株式消滅差益	3,682	—
VI 特別損失	26,832	43,257
1 減損損失	18,902	41,924
2 固定資産除却損	7,543	—
3 投資有価証券評価損	157	251
4 関係会社株式評価損	229	873
5 抱合せ株式売却損	—	208
税引前当期純利益	364,204	288,891
法人税、住民税及び事業税	134,843	125,968
法人税等調整額	13,225	△14,617
当期純利益	216,135	177,540

株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
前 期 末 残 高	141,851	305,676	61,595	11,752	1,333	758,733	197,922	△20,310	1,458,555	22,273	136	1,480,965	
当 期 変 動 額													
剰 余 金 の 配 当							△44,620		△44,620			△44,620	
特別償却準備金の取崩					△585		585		—			—	
特別償却準備金の繰入					412		△412		—			—	
別途積立金の積立						130,900	△130,900		—			—	
当 期 純 利 益							216,135		216,135			216,135	
自 己 株 式 の 取 得								△353	△353			△353	
自 己 株 式 の 処 分			△4					38	33			33	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										△3,709	357	△3,351	
当期変動額合計	—	—	△4	—	△172	130,900	40,787	△315	171,195	△3,709	357	167,843	
当 期 末 残 高	141,851	305,676	61,590	11,752	1,160	889,633	238,710	△20,625	1,629,750	18,563	494	1,648,808	

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。

これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

機械設備

移動体通信事業

定額法

固定通信事業

定率法

機械設備を除く有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備

移動体通信事業・固定通信事業とも

2年～17年

市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物

2年～65年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に、変更しております。これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響額は軽微であります。

無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
長期前払費用	定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ポイントサービス引当金 過去の勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

完成工事補償引当金 引渡しを完了した海底ケーブル建設工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補償見積額に基づき計上しております。

賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金 役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日改正)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成19年11月6日改正)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度末は、101,000百万円、当事業年度末は、3,000百万円であります。

(損益計算書)

前事業年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金が、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日改正)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成19年11月6日改正)において有価証券として取り扱うことになったことに伴い、前事業年度において「受取利息」に含めておりました譲渡性預金に係る受取利息を当事業年度より「有価証券利息」に含めて表示しております。なお、譲渡性預金に係る受取利息は、前事業年度は、135百万円、当事業年度は、191百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,370,930百万円
2. 担保に供している資産
電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。
社債 40,000百万円
3. 偶発債務
(1) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 10,597百万円
(2) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 578百万円
(3) 保証債務 4,127百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
長期金銭債権 369百万円
短期金銭債権 21,675百万円
短期金銭債務 43,194百万円
5. 固定資産の圧縮記帳額
工事負担金等による圧縮記帳額 一百万円
(累計額) (20,214百万円)
6. 関係会社株式
関係会社株式には貸付有価証券2百万円が含まれております。
7. 貸出極度額の総額及び貸出実行残高
当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、関係会社との間で資金提供及び余資預りを行っております。当該業務における貸出限度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。
貸出極度額の総額 21,677百万円
貸出実行残高 13,603百万円
未実行残高 8,073百万円
なお、上記業務は、関係会社の財務状態と資金繰りを勘案し実行しております。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
関係会社に対する営業収益 51,099百万円
関係会社に対する営業費用 105,375百万円
関係会社に対する営業取引以外の取引高 4,579百万円
2. 減損損失 18,902百万円
当事業年度において、当社は以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
国内伝送路遊休資産他 (東京他)	電気通信事業	市外線路設備、土木設備、 海底線設備等	18,902百万円

当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

その結果、国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18,902百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、市外線路設備3,646百万円、土木設備7,715百万円、海底線設備3,518百万円、その他4,021百万円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

3. 固定資産除却損 7,543百万円
固定資産除却損は、ツーカー携帯電話サービス終了に伴う固定資産について、周波数帯を返還したことによる設備除却損及び設備撤去費7,543百万円であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末株式数
普通株式	22,672,34	403.68	43.13	23,032.89

(注) 株式数の増加403.68株は、端株の購入等であります。また、株式数の減少43.13株は、端株の売却であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(単位：百万円)
繰延税金資産	退職給付引当超過額	1,047
	賞与引当金繰入超過額	7,568
	貸倒引当金繰入超過額	11,383
	ポイントサービス引当額	17,005
	未払費用否認額	8,668
	減価償却超過額	31,841
	固定資産除却損否認額	2,562
	棚卸資産評価損否認額	1,038
	未払事業税	5,517
	減損損失否認額	42,070
	前受金否認額	18,684
	資産調整勘定	14,215
	その他	2,794
	繰延税金資産小計	164,399
	評価性引当額	△ 7,068
繰延税金資産合計		157,331
繰延税金負債	特別償却準備金	△ 793
	その他有価証券評価差額金	△ 12,688
繰延税金負債合計		△ 13,481
繰延税金資産の純額		143,849

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

区 分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
機械設備	669	587	5	76
車両	118	68	2	47
工具、器具及び備品	35,059	19,298	479	15,281
その他	126	46	—	79
合 計	35,974	20,000	486	15,486

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等	1 年 内	8,135百万円
	1 年 超	7,350百万円
	合 計	15,486百万円
	リース資産減損勘定の残高	110百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額	支払リース料	8,231百万円
	リース資産減損勘定の取崩額	1,138百万円
	減価償却費相当額	8,231百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	369,429円27銭
2. 1株当たり当期純利益	48,440円20銭

(重要な後発事象に関する注記)

中部テレコミュニケーション株式会社の子会社取得（子会社化）について

当社は、平成20年1月25日開催の取締役会において、中部電力株式会社（以下「中部電力」）が保有する中部テレコミュニケーション株式会社（以下「CTC」）の株式を取得することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、平成20年4月1日付で同社株式を取得いたしました。なお、本件の概要は次のとおりであります。

1. 株式取得の理由

当社及び中部電力は、両社の経営資源を活用し、協調することで中部地区において、より強固な通信事業基盤を形成し、お客様ニーズに対応した利便性の高い情報通信サービスを提供できるとの認識で一致しました。当社としては、これにより、顧客基盤・インフラ等、CTCが築いてきた事業基盤を活かし、中部地区における通信事業の更なる展開を図ることができるものと考えております。

2. 株式取得の相手会社の名称

(1) 商号	中部電力株式会社
(2) 代表者	代表取締役社長 三田 敏雄
(3) 本店所在地	愛知県名古屋市中区東新町1番地
(4) 主な事業の内容	電気事業
(5) 当社との関係	営業上の取引関係があります。

3. 買収する会社の概要

(平成20年3月31日現在)

(1) 商号	中部テレコミュニケーション株式会社	
(2) 代表者	代表取締役社長 向山 翼	
(3) 本店所在地	愛知県名古屋市中区栄二丁目2番5号	
(4) 設立年月日	昭和61年6月3日	
(5) 主な事業の内容	電気通信事業	
(6) 決算期	3月31日	
(7) 従業員数	577名	
(8) 主な事業所	名古屋本店、名古屋支店、岡崎支店 他	
(9) 資本金	38,816百万円	
(10) 発行済株式総数	2,062,992.6株	
(11) 大株主構成及び所有割合	中部電力 (100%)	
(12) 最近事業年度における業績	決算期	平成19年3月期
	売上高	40,279百万円
	営業利益	△1,058百万円
	経常利益	△2,003百万円
	当期純利益	△1,954百万円
	総資産	134,814百万円
	純資産	84,739百万円

※平成20年4月1日付でCTCが行っていた中部電力向けの電気事業用通信線路関連事業を会社分割により中部電力に譲渡いたしました。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

	株式数	所有割合
取得前の所有株式数 (議決権の数)	0株 (0個)	0%
取得株式数 (議決権の数)	1,660,709株 (1,660,709個)	—
取得後の所有株式数 (議決権の数)	1,660,709株 (1,660,709個)	80.5%

(2) 取得価額

37,932百万円

同取得価額は第三者機関による評価に基づき合意された価額であります。

最終的な取得価額は、株式取得の実施時点のCTCの財産状況等を踏まえ、調整を行ったうえ確定いたします。

5. 取得資金の調達方法

自己資金及び借入金

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は連結配当規制の適用会社であります。

(注) 計算書類に掲載されている科目、その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。